



NEWS RELEASE

「2019年度 鹿児島県経済見通し」について

2018年12月27日
株式会社 九州経済研究所

当研究所は、2019年度の鹿児島県の経済見通しについて、別紙のとおりまとめました。

株式会社 九州経済研究所

鹿児島市呉服町3番10号
鹿児島銀行呉服町別館内

電話：099（225）7491
FAX：099（226）5975

E-mail：info@ker.co.jp
H P：http://www.ker.co.jp

2019年度 鹿児島県経済見通し

減速するも5年連続プラス

ポイント① 2019年度の本県経済成長率は0.5%と5年連続でプラスとなる見通し。

② 明治維新150周年関連や大河ドラマ「西郷どん」放映翌年のため、観光客数の反動減などが予想されるが、回復基調は続く見込み。

③ 10月には消費増税(8→10%)が予定されているが、政府の経済対策などにより前回の増税時(14年4月、5→8%)ほどの反動減は発生しないと想定される。ただ、米中貿易摩擦やTPP11などの影響による景気下振れのリスクはある。

I. 2018年度の見通し

回復基調続き、4年連続プラス

鹿児島県の景気は、国内経済の回復を背景に生産活動や消費関連、雇用情勢が堅調に推移した。また、観光関連も、明治維新150周年関連や大河ドラマ「西郷どん」の放映、海外定期便の増便等により観光客数が増加した。景気回復や雇用・所得環境の改善などを背景に消費マインドが改善し、個人消費も底堅く推移している。一方、公共投資や住宅投資は前年度の反動減などの影響が見られる。

こうした中、本県の18年度の経済成長率は全体では1.2%となる見通し。これは、前回予測の1.6%(18年6月発表値)から0.4%下方修正となる。一方、主要シンクタンクの18年度の全国予測平均値は0.7%であり、本県は全国を0.5%上回る見通し。

鹿児島県経済成長率予測値

(単位：%)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018		2019
	実績	実績	実績	県：KER推計 全国：実績	県：KER推計 全国：実績	予測	(前回 予測)	予測
鹿児島県	実質経済成長率	3.4	▲0.6	1.3	0.7	1.7	1.2 (1.6)	0.5
	個人消費	0.7	▲2.7	0.0	1.0	1.1	0.7 (0.8)	0.3
	設備投資	6.0	▲4.4	4.1	1.8	4.2	5.2 (5.7)	6.0
	住宅投資	16.6	▲11.6	10.2	3.3	0.1	▲4.5 (▲3.0)	0.6
	政府支出	0.9	1.5	1.3	▲0.2	0.3	0.5 (0.3)	0.5
	公共投資	3.7	▲7.2	▲12.5	17.1	4.7	▲2.3 (▲1.1)	1.5
	鉱工業生産	1.3	▲0.1	▲3.5	3.3	6.5	2.1 (0.6)	1.6
全国	実質経済成長率	2.6	▲0.4	1.3	0.9	1.9	0.7 (1.1)	0.7
	個人消費	2.8	▲2.6	0.7	0.0	1.0	0.6 (0.7)	0.6
	設備投資	7.0	3.4	1.6	▲0.5	4.6	3.0 (2.7)	1.6
	住宅投資	8.3	▲9.9	3.7	6.3	▲0.7	▲4.2 (▲3.1)	0.5
	政府支出	1.7	0.4	1.9	0.7	0.4	0.7 (0.5)	0.8
	公共投資	8.6	▲2.0	▲1.6	0.6	0.5	▲2.4 (▲0.8)	1.5
	鉱工業生産	3.4	▲0.6	▲0.7	0.8	2.9	0.9 (2.3)	1.2

- 注) 1. 鹿児島県の2015年度以前は県民経済計算の値。16年度以降は当研究所の推計値および予測値。
 2. 全国の17年度以前は、国民経済計算の値。
 18、19年度は、国内主要シンクタンク予測値の平均値(18年12月現在)。
 3. 18年度の()内の値は、鹿児島県は当研究所が18年6月に発表した18年度予測値。
 全国は18年5月時点の国内主要シンクタンク予測値の平均値。
 4. 鹿児島県、全国ともに連鎖方式。
 5. 全国は今回より国民経済計算の推計項目の拡充と鉱工業生産指数の基準年改定しており、実績値は前回(18年6月)と一致しない。

18年度の実質経済成長率の内訳をみると、**個人消費（民間最終消費支出）**は、消費マインドの改善を受け、テレビ・白物家電等を中心に耐久財の販売が堅調に推移している。自動車については17年度の各社の新型車効果の反動が見られるものの、総じて堅調に推移。これらのことから、0.7%と4年連続でプラスになる見通し。

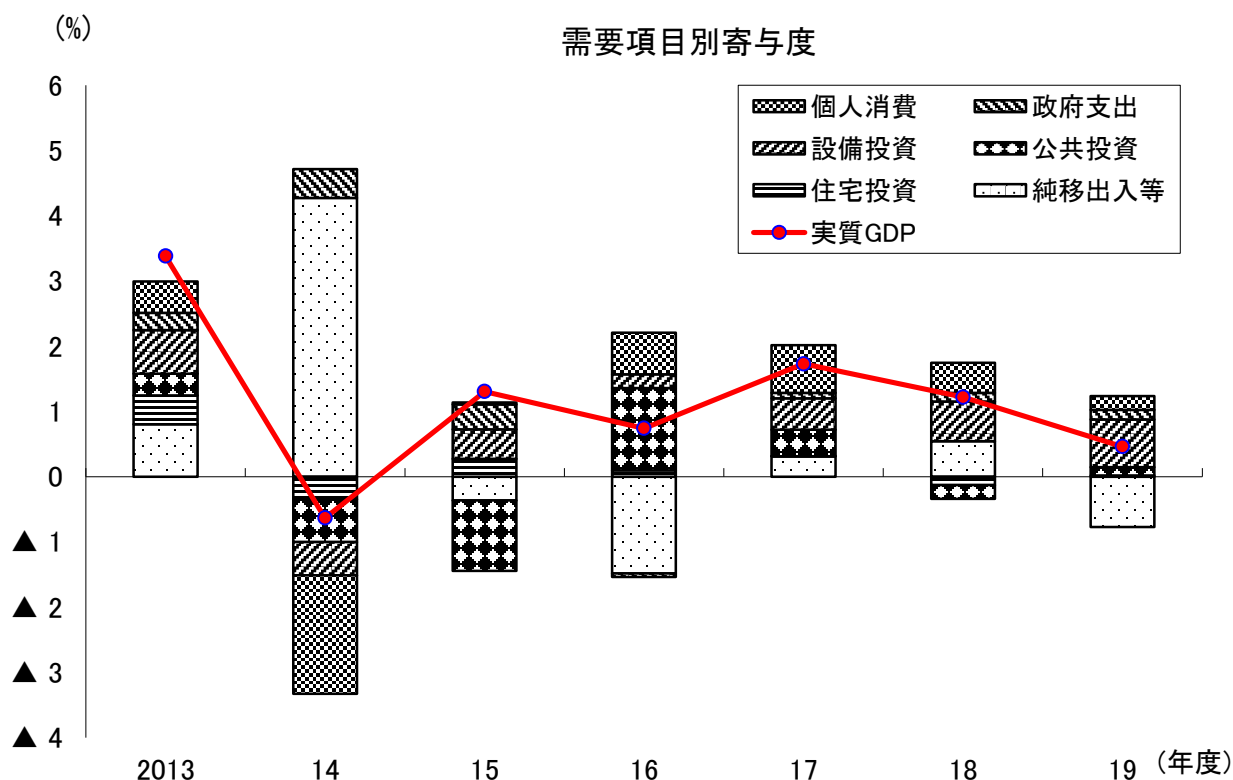
設備投資（民間企業設備投資）は、鹿児島市内の大型再開発事業が着工し始めており、5.2%と4年連続のプラスになる見込み。

住宅投資（民間住宅投資）は、19年10月の消費増税を控え、持家、マンション着工は堅調に推移するも、貸家着工の減少が全体を押し下げ、18年度は▲4.5%と4年ぶりに前年を下回る見込み。

公共投資（公的固定資本形成）は、17年度の災害復旧、災害対策事業の反動により、公共工事請負金額は前年度を下回る水準で推移しており、▲2.3%と3年ぶりにマイナスとなる見通し。

生産活動（鉱工業生産）は、焼酎などの一部食料品や畜産関連が落ち込み、年度半ばからスマートフォン関連で一服感がみられるものの、自動車向けの電子部品関連が好調に推移していることなどから全体として2.1%と3年連続で前年を上回る見込み。

18年度の実質経済成長率1.2%について**需要項目別寄与度**をみると、個人消費が0.5%、政府支出が0.1%、設備投資0.6%、純移出入等が0.5%プラスに寄与する一方で、住宅投資が0.1%、公共投資が0.2%マイナスに押し下げる。



II. 2019 年度の見通し

減速するも 5 年連続のプラス

19 年度の実質経済成長率は、全体では 18 年度を 0.7^{ポイント}下回る 0.5%と 5 年連続のプラス成長となる見込み。雇用・所得環境の改善により、個人消費は堅調に推移。また、設備投資では鹿児島市内各地で進む大型の再開発案件が本格化し、大きくプラスに寄与する。一方、観光関連は、明治維新 150 周年関連や大河ドラマ「西郷どん」放映翌年のため、観光客数の反動減が懸念されるが、インバウンドの増加や改元に伴う大型連休などもあり、落ち込みは大きくないと思われる。

一方で、国内主要シンクタンクの予測平均値は 0.7%となっており、本県成長率はそれを 0.2^{ポイント}下回る。

個人消費は、0.3%とほぼ横ばいながらわずかにプラスとなる見通し。19 年 10 月の消費増税は、政府の経済対策などにより前回の増税時（14 年 4 月、5→8%）ほどの反動減は発生しないと想定される。

設備投資は鹿児島市内の大型の再開発事業の本格化により、民間設備投資は大幅に拡大し、6.0%と 5 年連続で前年を上回る見通し。

住宅投資は、消費税増税（8→10%）による駆け込み需要は限定的であるが、税制措置などの経済対策などから、堅調に推移し、0.6%とプラスに転じる見通し。

公共投資は、インフラ整備費等の増加が見込まれ、1.5%とプラスに転じる見通し。

生産活動は、畜産関連は TPP11 や日欧 EPA の発効が向かい風になることが想定されるも、再開発事業などで生コンが堅調に推移することが見込まれる。また、電子部品関連はスマートフォン関連で減速するも、自動車関連が底堅く推移するものと思われ、全体として 1.6%となる見通し。

19 年度の経済成長率 0.5%について**需要項目別寄与度**をみると、個人消費が 0.2%、政府支出が 0.1%、設備投資が 0.7%、公共投資が 0.1%成長率を押し上げる。一方で、純移出入等が 0.8%マイナスに寄与する。

18、19 年度とプラス成長が続くことが見込まれるが、企業活動の足かせとなっている人手不足は、高齢化率増加や労働力人口の減少、介護離職の増加といった人口構造上の問題が悪化する中ますます深刻化するだろう。また、TPP11 や日欧 EPA 発効による本県の農水産業への影響も心配される。さらに、海外情勢に目を向けると、米中貿易摩擦や日米間の TAG 交渉など懸念材料は多く、状況次第では景気の大きな下振れリスクとなりうる。

19 年度は改元や消費増税といった歴史的節目となるような行事があり、本県経済への影響が注視される。一方で、東京五輪・パラリンピック、鹿児島国体開催や奄美・沖縄の世界自然遺産登録、鹿児島市内の再開発施設の完成など大型プロジェクトを 20 年度以降に控えており、基調は底堅い。5 年連続のプラス成長と 19 年度も景気拡大の動きは続くと思込まれるが、より一層の成長を目指すために重要な 1 年となる。

(2018 年 12 月 27 日)